

1 款 1 項 1 目 一般管理費

介護保険管理事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 347 ページ

予算現額	49,356,000 円		決算額	38,711,597 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	10,644,403 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			27,461,652 円	地方債	
	増減額			11,249,945 円	その他	38,711,597 円
	増減率	40.97%	一般財源			

<目的>

介護保険制度の円滑な運営を図るため、必要とする一般的な経費を管理します。

<内容>

介護保険制度の運営に必要な需用費、役務費等の一般事務費及びパソコン等の借上げに係る使用料及び賃借料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 会計年度任用職員報酬 2,470,820 円 (一般事務職員報酬)
- 2 会計年度任用職員手当 511,201 円 (一般事務職員期末手当)
- 3 費用弁償 113,712 円 (会計年度任用職員分)
- 4 消耗品費 800,977 円 (事務用消耗品費 256,529 円、図書購入費 450,514 円、事務機器等消耗品費 93,934 円)
- 5 燃料費 344,428 円 (ガソリン代)
- 6 印刷製本費 2,796,464 円 (冊子等印刷代 2,150,280 円、名入り封筒代 646,184 円)
- 7 被服費 31,988 円 (作業用被服代)
- 8 修繕料 264,352 円 (車両修繕料)
- 9 通信運搬費 9,656,180 円 (郵送料)
- 10 手数料 23,262 円 (業務手数料 162 円、車検手数料 23,100 円)
- 11 自動車損害保険料 170,695 円
- 12 委託料 20,458,140 円 (介護保険紙おむつ給付管理システム保守管理業務委託料 382,800 円、プログラム作成等委託料 20,072,140 円、損害賠償求償事務共同処理委託料 3,200 円)
- 13 使用料 277,200 円 (システム使用料)
- 14 賃借料 761,978 円 (自動車借上料 228,360 円、機器等借上料 533,618 円)
- 15 負担金 6,000 円 (市町村保健師協議会負担金)
- 16 公課費 24,200 円 (自動車重量税)

1 款 2 項 1 目 賦課徴収費

介護保険料賦課徴収事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 347 ページ

予算現額	4,251,000 円		決算額	3,927,492 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	323,508 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	3,713,265 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	214,227 円			そ の 他	3,927,492 円
	増減率	5.77%	一 般 財 源			

<目的>

第 1 号被保険者の介護保険料の賦課及び納入通知等を適切に行うことにより、介護保険の主要な財源の確保を図ります。

<内容>

介護保険料の賦課に伴う印刷製本費等の需用費、コンビニ収納に係る委託料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 消耗品費
 - 事務用消耗品費 49,029 円
- 2 印刷製本費
 - 冊子等印刷代 299,200 円
- 3 手数料
 - 業務手数料 295,815 円
- 4 事務関係委託料
 - 納付書封入等委託料 2,405,595 円
 - 介護保険料収納業務委託料 877,853 円

1 款 3 項 1 目 介護認定審査会費

介護認定審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	19,351,000 円		決算額	15,552,003 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	3,798,997 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	15,880,298 円		地方債	
	増減額	△328,295 円		その他	15,552,003 円
	増減率	△2.07%	一般財源		

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定を行う介護認定審査会を開催します。

<内容>

保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催するための委員報酬等です。

<実績・成果等>

- 1 要介護認定等申請件数 6,463 件
- 2 介護認定審査会開催回数 184 回 審査・判定件数 3,293 件
- 3 要介護（要支援）認定者数（令和4年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	人口比
第1号被保険者	1,082 ^人	537 ^人	1,970 ^人	1,004 ^人	1,130 ^人	856 ^人	391 ^人	6,970 ^人	14.6%
65歳以上75歳未満	122	63	228	133	145	106	65	862	3.7
75歳以上	960	474	1,742	871	985	750	326	6,108	24.8
第2号被保険者	20	9	38	28	30	20	16	161	—
総数	1,102	546	2,008	1,032	1,160	876	407	7,131	—

※人口比算出の基礎となる人口は被保険者数で、65歳以上75歳未満は23,055人、75歳以上は24,611人です。

1 款 3 項 2 目 認定調査等費

介護認定調査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	86,281,000 円		決算額	64,742,950 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	21,538,050 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			62,045,397 円	地 方 債	
	増減額			2,697,553 円	そ の 他	64,742,950 円
	増減率	4.35%	一 般 財 源			

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定に必要な認定調査の実施及び主治医意見書の取得を行います。

<内容>

被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会に必要な資料の一つである調査票を作成するために、直営の認定調査員や外部委託による認定調査を実施するとともに、これも重要な資料である主治医意見書の取得を行います。

<実績・成果等>

認定調査実施件数

調 査 員	居 宅	施 設	合 計
市	2,154 件	1,196 件	3,350 件
委 託	3	59	62
合 計	2,157	1,255	3,412

※新型コロナウイルス感染症の影響により、有効期間を12カ月合算延長した件数 2,781 件

※調査件数は、申請件数、審査・判定件数とは一致しません。

2 款 1 項 1 目 介護サービス等諸費

介護サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	9,633,168,000 円		決算額	9,117,847,254 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,594,177,873 円
不用額	515,320,746 円			県支出金	1,369,122,484 円
前年度 比較	決算額	8,798,718,901 円		地方債	
	増減額	319,128,353 円		その他	3,601,549,665 円
	増減率	3.63%	一般財源	2,552,997,232 円	

<目的>

介護サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要介護認定者が利用した次の介護サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①居宅介護サービス給付費 ②施設介護サービス給付費 ③居宅介護福祉用具購入費 ④居宅介護住宅改修費 ⑤居宅介護サービス計画給付費 ⑥地域密着型介護サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

居宅介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	1,519 人	780 人	654 人	348 人	133 人	3,434 人
第2号被保険者	29	22	21	10	8	90
総 数	1,548	802	675	358	141	3,524

地域密着型介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	294 人	140 人	107 人	47 人	18 人	606 人
第2号被保険者	8	3	1	1	0	13
総 数	302	143	108	48	18	619

施設介護サービス

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	750 人	296 人	11 人	49 人	1,106 人
第2号被保険者	4	5	0	0	9
総 数	754	301	11	49	1,113

※ 同一月内の施設移動等で、合計数の不一致があります。

2 款 1 項 2 目 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	218,299,000 円		決算額	206,397,622 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	38,935,628 円	
不用額	11,901,378 円			県支出金	28,143,598 円	
前年度 比較	決算額			185,611,635 円	地方債	
	増減額			20,785,987 円	その他	81,527,061 円
	増減率	11.20%	一般財源	57,791,335 円		

<目的>

介護予防サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要支援認定者が利用した次の介護予防サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①介護予防サービス給付費 ②介護予防福祉用具購入費 ③介護予防住宅改修費 ④介護予防サービス計画給付費 ⑤介護予防地域密着型サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

介護予防居宅介護サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	301 人	260 人	561 人
第 2 号被保険者	5	6	11
総 数	306	266	572

介護予防地域密着型サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	合 計
第 1 号被保険者	1 人	2 人	3 人
第 2 号被保険者	0	0	0
総 数	1	2	3

参考 介護(予防)サービス種類別給付状況

サービスの種類	件数 (件)		金額 (円)	
	年間	1カ月平均	年間	1カ月平均
訪問通所サービス	71,402 ^件	5,950 ^件	2,718,108,015 ^円	226,509,001 ^円
（介護予防）訪問介護	10,742	895	464,491,918	38,707,660
（介護予防）訪問入浴介護	861	72	51,875,004	4,322,917
（介護予防）訪問看護	8,917	743	344,626,240	28,718,853
（介護予防）訪問リハビリ	1,873	156	72,417,897	6,034,825
（介護予防）通所介護	13,800	1,150	1,053,440,368	87,786,697
（介護予防）通所リハビリ	7,253	604	393,754,270	32,812,856
（介護予防）福祉用具貸与	27,956	2,330	337,502,318	28,125,193
短期入所サービス	4,584	382	401,400,190	33,450,016
その他単品サービス	71,560	5,963	1,785,574,265	148,797,855
（介護予防）居宅療養管理指導	24,134	2,011	175,232,980	14,602,748
（介護予防）特定施設入居者生活介護	6,079	506	1,062,106,900	88,508,908
居宅介護支援・介護予防支援	41,347	3,446	548,234,385	45,686,199
特定（介護予防）福祉用具販売	472	39	13,514,181	1,126,182
住宅改修費	517	43	46,101,703	3,841,809
地域密着型（介護予防）サービス	7,679	640	786,943,951	65,578,662
（介護予防）定期巡回・随時対応型	421	35	58,079,888	4,839,991
（介護予防）夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
（介護予防）地域密着型通所介護	5,175	431	274,829,303	22,902,442
（介護予防）認知症対応型通所介護	489	41	51,005,107	4,250,425
（介護予防）小規模多機能型居宅介護	310	26	69,158,612	5,763,218
（介護予防）認知症対応型共同生活介護	946	79	239,349,066	19,945,755
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	338	28	94,521,975	7,876,831
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護老人福祉施設	8,949	746	2,335,971,810	194,664,318
介護老人保健施設	3,490	291	987,931,313	82,327,609
介護療養型医療施設	165	14	51,295,195	4,274,600
介護医療院	574	48	197,404,253	16,450,354
合計	169,392	14,116	9,324,244,876	777,020,406

2款 2項 1目 審査支払手数料

介護サービス給付費審査事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	7,009,000 円		決算額	6,724,640 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,306,414 円	
不 用 額	284,360 円			県 支 出 金	879,094 円	
前 年 度 比 較	決算額			6,410,560 円	地 方 債	
	増減額			314,080 円	そ の 他	2,656,233 円
	増減率	4.90%	一 般 財 源	1,882,899 円		

<目的>

埼玉県国民健康保険団体連合会への委託により、保険給付費に関する審査・支払い業務を円滑に行います。

<内容>

保険給付費に関する審査・支払い業務について、1件あたり40円で埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施します。

<実績・成果等>

審査件数及び手数料金額

審査月	審査件数	手数料
4 月	13,638 件	545,520 円
5 月	13,263	530,520
6 月	13,936	557,440
7 月	13,772	550,880
8 月	14,050	562,000
9 月	13,905	556,200
10 月	13,948	557,920
11 月	14,256	570,240
12 月	14,465	578,600
1 月	14,406	576,240
2 月	14,361	574,440
3 月	14,116	564,640
合 計	168,116	6,724,640

2 款 3 項 1 目 高額介護サービス等費

高額介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	305,642,000 円		決算額	232,778,249 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	46,555,650 円	
不用額	72,863,751 円			県支出金	29,097,281 円	
前年度 比較	決算額			235,911,591 円	地方債	
	増減額			△3,133,342 円	その他	91,947,408 円
	増減率	△1.33%	一般財源	65,177,910 円		

<目的>

介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

介護（予防）サービス（福祉用具購入費、住宅改修費等を除く）を利用した際の 1 割、2 割又は 3 割の自己負担額が、上限額を超えた場合は、当該超えた金額を高額介護（予防）サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

利用者負担区分	件数	給付金額
生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者 利用者負担を 15,000 円にすることで生活保護受給者にならない者(上限額 15,000 円)	1,469 件	17,690,338 円
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円以下の者(上限額 15,000 円)	9,717	126,153,790
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円超の者(上限額 24,600 円)	4,061	26,811,389
一般、現役並み所得者(上位所得者)	3,298	62,122,732
合計	18,545	232,778,249

2款 4項 1目 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	42,239,000 円		決算額	34,383,591 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	6,876,718 円	
不 用 額	7,855,409 円			県 支 出 金	4,297,949 円	
前 年 度 比 較	決算額	37,988,485 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△3,604,894 円			そ の 他	13,581,519 円
	増減率	△9.49%	一 般 財 源		9,627,405 円	

<目的>

医療と介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

要介護（要支援）認定者が利用する医療及び介護両制度における自己負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合は、当該超えた金額を医療と介護双方からの按分により、介護保険からは高額医療合算介護（予防）サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

所得区分	件 数	給付金額
現役並み所得者 〈上位所得者〉	32 件	1,645,071 円
一般	220	8,968,485
低所得者	Ⅱ	7,757,690
	Ⅰ	16,012,345
合 計	1,189	34,383,591

2 款 6 項 1 目 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等給付事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	332,307,000 円		決算額	250,416,649 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	38,722,718 円	
不 用 額	81,890,351 円			県 支 出 金	42,662,694 円	
前 年 度 比 較	決算額			304,432,608 円	地 方 債	
	増減額			△54,015,959 円	そ の 他	98,914,576 円
	増減率	△17.74%	一 般 財 源	70,116,661 円		

<目的>

介護保険施設等への入所費用（食費・居住費）に対する補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合に、通常全額自己負担の食費・居住費について負担限度額を設定し、基準額との差額を特定入所者介護サービス等費として支給します。対象者へは申請に基づき「負担限度額認定証」を交付します。

<実績・成果等>

給付実績

食 費 7,479 件 135,417,220 円

居住費 7,065 件 114,999,429 円

3 款 1 項 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	120,911,000 円		決算額	99,038,547 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	24,759,637 円	
不 用 額	21,872,453 円			県 支 出 金	12,379,818 円	
前 年 度 比 較	決算額			83,953,172 円	地 方 債	
	増減額			15,085,375 円	そ の 他	39,120,226 円
	増減率	17.97%	一 般 財 源	22,778,866 円		

<目的>

要支援者等に対して、要介護状態等となることを予防するとともに、日常生活の支援を実施することにより、要支援者等が住み慣れた地域で、自立した活動的な生活を送ることができるようにします。

<内容>

要支援者等に対して自立した日常生活の支援を実施するため、第1号訪問事業、第1号通所事業等を行い、住み慣れた地域での生活を支援します。

<実績・成果等>

介護予防・生活支援サービス種類別利用状況

サービスの種類	件 数	金 額
訪問型サービス	1,393 件	14,613,389 円
国基準相当（市独自）	238	3,363,977
A 型	1,155	11,249,412
通所型サービス	3,898	68,975,352
国基準相当（市独自）	1,344	29,992,000
A 型	2,554	38,983,352
合 計	5,291	83,588,741

3 款 2 項 1 目 一般介護予防事業費

一般介護予防事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	31,398,000 円		決算額	24,336,869 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	6,084,217 円	
不用額	7,061,131 円			県支出金	3,042,109 円	
前年度 比較	決算額			19,080,951 円	地方債	
	増減額			5,255,918 円	その他	9,613,064 円
	増減率	27.55%	一般財源	5,597,479 円		

<目的>

高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための介護予防の取り組みを通して、生活の質の向上を図ります。

<内容>

一般介護予防事業として、地域包括支援センターによる介護予防の意識啓発や、認知症予防事業のほか、住民が主体となって「いきいき百歳体操」を行う自主グループを支援するご近所型介護予防を実施します。

<実績・成果等>

1 介護予防普及啓発事業

地域包括支援センターを中心に介護予防（認知症の講座も含む）の出前講座を行い、参加者は延べ 763 人であり、出前講座より時間が短いミニ講座では、参加者は延べ 571 人でした。

2 地域介護予防活動支援事業

「いきいき百歳体操」の自主グループは、新たに 3 カ所立ち上げたことにより、計 31 カ所となりました。また、「いきいき百歳体操」のサポーターは、新たに 33 人を養成したことにより、計 211 人となりました。

3 款 3 項 1 目 包括的支援事業費

包括的支援事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	212,613,000 円		決算額	197,515,334 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	76,043,404 円	
不 用 額	15,097,666 円			県 支 出 金	38,021,702 円	
前 年 度 比 較	決算額			164,057,962 円	地 方 債	
	増減額			33,457,372 円	そ の 他	38,021,702 円
	増減率	20.39%	一 般 財 源	45,428,526 円		

<目的>

超高齢社会の中で、高齢者や家族介護者への支援が必要となるため、地域の包括的ケアの体制（地域包括ケアシステム）を強化する目的で日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置しています。

<内容>

日常生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターにより、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務で構成される包括的支援事業を実施します。

また、地域包括支援センターの設置、運営、評価等に係る必要な事項を審議し、センターの公正・中立な運営を図る「地域包括支援センター運営協議会」を設置しています。

<実績・成果等>

相談件数

地域包括支援センター	相 談 件 数
入間川・入間川東地域包括支援センター	1,698 件
富士見・中央地域包括支援センター	1,650
入曽地域包括支援センター	1,874
堀兼・奥富・新狭山地域包括支援センター	1,828
柏原・水富地域包括支援センター	1,724
狭山台地域包括支援センター	1,317
水野地域包括支援センター	2,792
合 計	12,883

3款 3項 2目 任意事業費

任意事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	15,630,000 円		決算額	6,109,571 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,352,185 円	
不 用 額	9,520,429 円			県 支 出 金	1,176,092 円	
前 年 度 比 較	決算額			44,185,444 円	地 方 債	
	増減額			△38,075,873 円	そ の 他	1,176,092 円
	増減率	△86.17%	一 般 財 源	1,405,202 円		

<目的>

認知症対策事業を行い、認知症の啓発や家族介護者の負担軽減を図ります。

<内容>

地域包括支援センターに認知症対策事業を委託します。

<実績・成果等>

認知症対策事業

認知症に関する各種講座の開催や地域で認知症の方を支えるネットワーク作り等について、地域包括支援センターへの委託により実施しました。また、481人の認知症サポーターを養成しました。

3 款 3 項 3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	12,765,000 円		決算額	11,280,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,342,800 円	
不 用 額	1,485,000 円			県 支 出 金	2,171,400 円	
前 年 度 比 較	決算額			11,400,000 円	地 方 債	
	増減額			△120,000 円	そ の 他	2,171,400 円
	増減率	△1.05%	一 般 財 源	2,594,400 円		

<目的>

切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を目的とします。

<内容>

狭山市医師会立在宅医療支援センターを中心に、地域の医療・介護の資源把握、地域住民への普及啓発、医療と介護の関係者間の情報共有、課題の抽出と対応策の検討等を行います。

<実績・成果等>

在宅医療・介護連携推進会議 5 回開催

相談受付 52 人 在宅医療支援ベッド利用実績 146 件

訪問診療医の登録数 34 人 患者情報共有シートの提出件数 239 枚

※相談件数等は年間延べ件（枚）数

3 款 3 項 4 目 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	29,129,000 円		決算額	26,625,422 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	10,250,787 円	
不 用 額	2,503,578 円			県 支 出 金	5,125,394 円	
前 年 度 比 較	決算額			27,749,000 円	地 方 債	
	増減額			△1,123,578 円	そ の 他	5,125,394 円
	増減率	△4.05%	一 般 財 源	6,123,847 円		

<目的>

地域ニーズの把握や、生活支援等サービスの確保及び円滑な提供に資することを目的とします。

<内容>

生活支援コーディネーターを配置し、多様なサービスを個々の状態に合わせて調整するとともに、サービスを提供する事業者、団体等との定期的な情報共有により、必要な支援を効果的に提供する体制を構築します。

<実績・成果等>

第1層協議体による定例会 2回

第2層協議体（各地区）による勉強会・検討会等 7地区39回

3 款 3 項 5 目 認知症施策推進事業費

認知症施策推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	13,551,000 円		決算額	10,411,713 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,008,510 円	
不 用 額	3,139,287 円			県 支 出 金	2,004,255 円	
前 年 度 比 較	決算額			10,666,496 円	地 方 債	
	増減額			△254,783 円	そ の 他	2,004,255 円
	増減率	△2.39%	一 般 財 源	2,394,693 円		

<目的>

増加する認知症高齢者やその家族に対する早期相談・早期対応を図る支援体制を構築し、認知症を支える地域づくりの推進を目的とします。

<内容>

認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを中心に相談支援体制を充実させ、認知症サポート医との連携を図ります。

<実績・成果等>

- 1 オレンジカフェ（認知症カフェ）で認知症の人とその家族に対する相談支援を行いました。
- 2 認知症初期集中支援チームによる検討会議を行いました。
- 3 認知症地域支援推進員と月 1 回会議を開き、認知症サポートガイドの内容やチームオレンジさやま会議の運営について検討を行いました。

3 款 3 項 6 目 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 357 ページ

予算現額	5,530,000 円		決算額	3,631,502 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,398,128 円	
不 用 額	1,898,498 円			県 支 出 金	699,064 円	
前 年 度 比 較	決算額			3,049,160 円	地 方 債	
	増減額			582,342 円	そ の 他	699,064 円
	増減率	19.10%	一 般 財 源	835,246 円		

<目的>

定期的に地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムを推進することを目的にします。

<内容>

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のため、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、理学療法士等の多職種協働による自立支援型地域ケア会議を開催することにより、個別課題の解決を図るとともに、地域課題の発見につなげます。

<実績・成果等>

自立支援型地域ケア会議を7回開催し、7つの事例を検討しました。また、評価会議を4回開催し、4つの事例を評価するとともに地域課題の抽出を行いました。

4 款 1 項 1 目 基金積立金

給付費等準備基金積立事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 357 ページ

予算現額	647,330,000 円		決算額	647,328,918 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,082 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	514,976,400 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	132,352,518 円			そ の 他	290,848 円
	増減率	25.70%	一 般 財 源		647,038,070 円	

<目的>

介護給付費等準備基金への積み立てにより、後年度の介護保険料の軽減に活用します。

<内容>

後年度の介護保険料の軽減に活用するため、介護保険給付費等準備基金の運用益金（利子）及び前年度の介護保険料の剰余金を同基金に積み立てます。

<実績・成果等>

基金運用益金 290,848 円及び介護保険料の剰余金 647,038,070 円を基金に積み立てました。

6 款 4 項 1 目 利用者負担軽減支援事業費

介護保険利用者負担軽減支援事業

(介護保険課)

決算事項別明細書 359 ページ

予 算 現 額	400,000 円		決 算 額	338,092 円		
翌 年 度 繰 越 額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国 庫 支 出 金	338,092 円	
不 用 額	61,908 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			356,832 円	地 方 債	
	増減額			△18,740 円	そ の 他	
	増減率	△5.25%	一 般 財 源			

<目的>

介護サービス利用者負担額の免除により、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する支援を行います。

<内容>

国の介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づき、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する介護サービス利用の際の自己負担額を免除します。

<実績・成果等>

事業実績

介護サービス利用料免除対象者 1 人

介護サービス利用料免除額 338,092 円(その他サービス分)